

温暖化対策(生産・物流)

企業情報→CSR活動→温暖化対策(生産) <http://www.tdk.co.jp/csr/csr03600.htm>
 企業情報→CSR活動→温暖化対策(物流) <http://www.tdk.co.jp/csr/csr03700.htm>

生産拠点における取り組み

当社の事業活動で排出される温室効果ガスの大半は、生産拠点でのエネルギー使用に伴う二酸化炭素(以下CO₂)の排出です。

2008年度のCO₂排出量は、日本国内では369,988t-CO₂で、2007年度比5.5%減、1990年度比5.9%増となっています。

一方で海外は582,282t-CO₂で、2007年度比10.8%増となっています。

当社ではCO₂排出量を削減するため、さまざまな省エネルギー活動を推進しています。

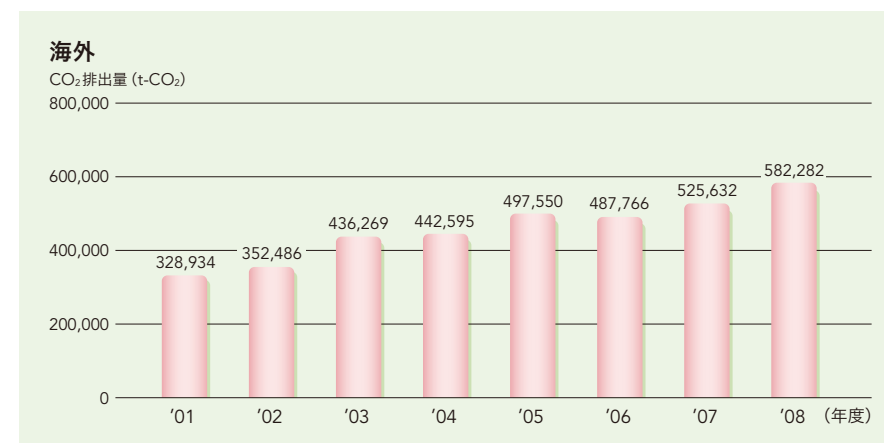
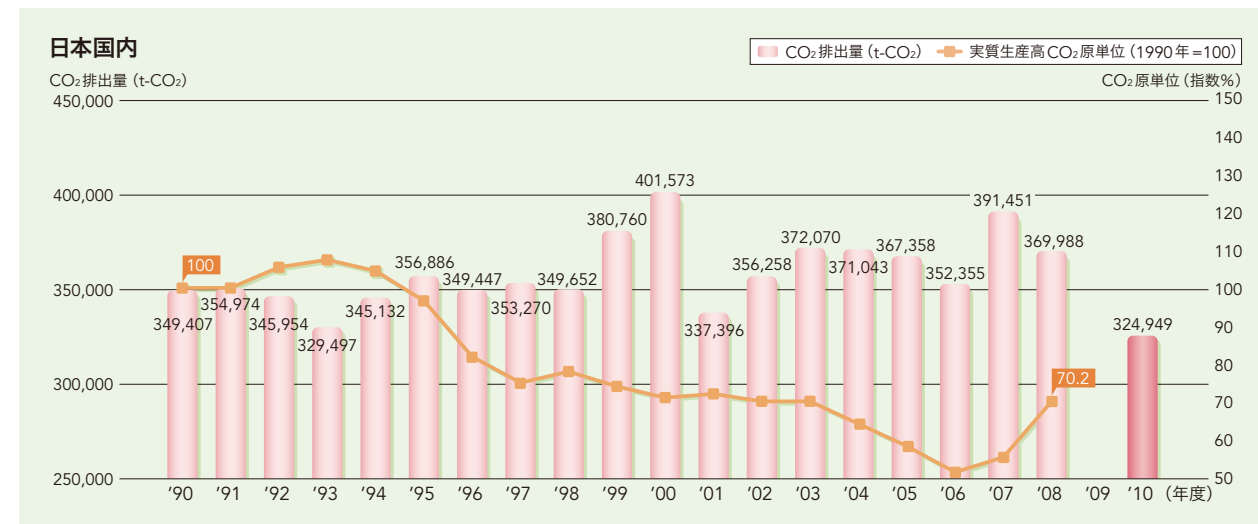
日本国内では、エネルギー使用量の多い第一種エネ

ギー管理指定工場を対象として、省エネ法*の努力目標である「エネルギー原単位前年度比1%以上改善」を上回る、2%以上改善を目標にしています。また、生産変動に影響されない固定エネルギーについても前年度比1%以上削減を目標に加えることで、「TDK環境活動2015」の中期目標である「2011年3月までにCO₂排出量を1990年度比7%以上削減(日本国内CO₂排出量で324,949t-CO₂に相当)の達成を目指します。

2006年度から活動を開始した「TDK環境活動2015」においては、グローバル(日本国内および海外の合計)の中期目標として「2011年3月までにCO₂排出量を2005年度比5%以上削減」を掲げ、海外においてもエネルギー管理の強化を図っています。

*エネルギー使用の合理化に関する法律

TDK CO₂排出量の推移



※実質生産高 = 名目生産高 + 日本銀行物価指数(電気機器)
 ※TDKのCO₂排出量算出基準
 ・各事業所の購入電力および燃料(ガスや石油など)の使用量にCO₂換算係数を乗じて算出しています。
 ・燃料のCO₂換算係数は、温暖化対策法で定めた係数を使用しています。
 ・購入電力(日本国内)のCO₂換算係数は、電気事業連合会発表のCO₂排出原単位を使用しています。(2008年度については2007年度の係数を採用しています)。
 2007年度の係数確定に伴い、2007年度(日本国内)のCO₂排出量および実質生産高CO₂原単位の数字を訂正しています。
 ・購入電力(海外)のCO₂換算係数は、GHGプロトコルの各国ごとの係数を使用しています。(2006年度から2008年度については、2005年度の係数を採用しています)。
 GHGプロトコルの係数変更に伴い、2001年度~2007年度(海外)のCO₂排出量の数字を訂正しています。

CO₂排出量削減に向けた具体的取り組み

温暖化対策サミットの開催

当社では、2008年5月に第1回温暖化対策サミットを開催し、国内TDKグループのエネルギー技術者で構成されるテーマ別分科会(焼成、空調、圧縮空気)を発足させました。2008年度は、延べ12回の分科会を実施し、TDKグループの統一基準に従った、設備のエネルギー効率や損失量などを測定データにより把握しました。その結果、課題となっていた、工場単独での省エネルギーテーマが見つげにくいという点について、統一基準のエネルギー効率指標の検討を推進することで、工場間でのベンチマークが可能になり、課題抽出が容易になりました。さらには分科会メンバー間による情報交流も活発になり、個人のスキルアップにもつながりました。

今後は、この分科会活動を加速させ、近年厳しさを増してきた企業への温暖化対策に対応し、持続的な収益を確保していくためにさらなる省エネルギーをすすめていきます。



第2回温暖化対策サミットの様子(2009年5月)

「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」への参加

日本政府は、2008年10月より「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」を開始しました。当社では、生産活動におけるCO₂排出量削減を加速させるとともに、排出量取引制度の有効性検証および制度構築に積極的に貢献するため、この試行制度へ参加。2008年12月に経済産業省に参加申請を行い、受理されました。目標は、業界の自主行動計画を勘案した上で、「TDK環境活動2015」と整合したものを設定しています。

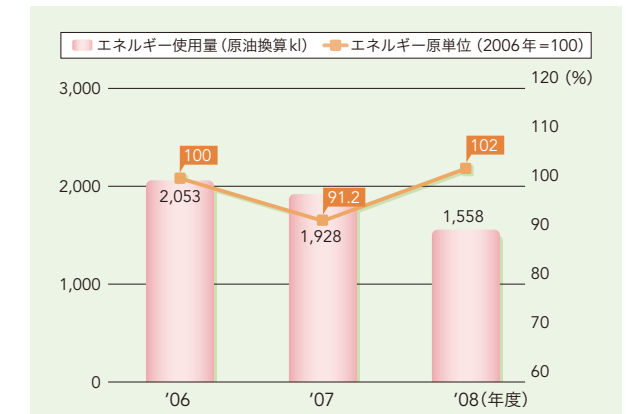
物流における取り組み

当社では、2006年度より省エネ物流改善委員会を設置し、全社をあげて物流コスト改善とエネルギー削減をすすめています。2008年度は2007年度と同様、省エネ法の努力目標である「エネルギー原単位前年度比1%以上削減」を目標達成に取り組み、主な削減施策として、

- ・可能な限りモーダルシフト実施
- ・積載効率の悪い特便輸送の削減
- ・地方港の有効活用による国内輸送距離の短縮
- ・チャーター便から混載便への変更による積載率の向上

をすすめてきましたが、売上減によりエネルギー原単位は前年度比11.5%悪化し、目標を達成する事ができませんでした。

物流によるエネルギー使用量と原単位の推移(TDK単独)



物流によるCO₂排出量の推移(日本)

